

海面漁業調査－漁業経営体調査

1 漁業経営体

(1) 総経営体数

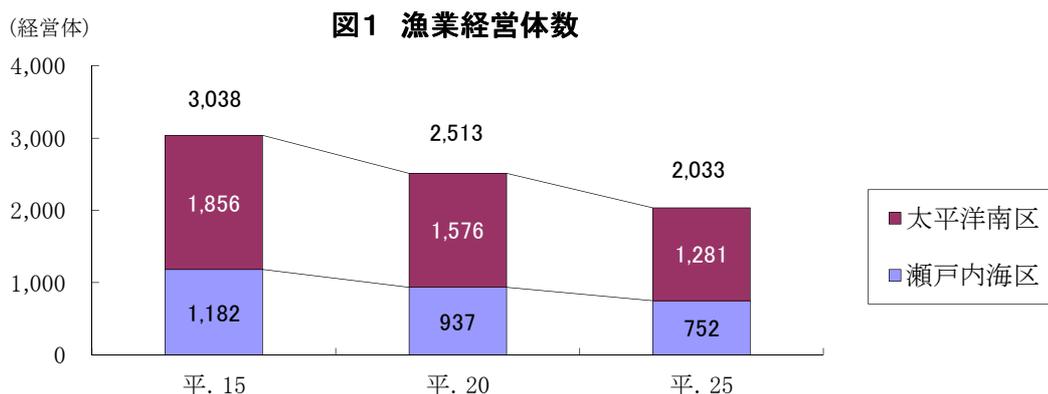
海面漁業経営体数は2,033経営体で、前回調査(2008年漁業センサス)に比べて480経営体(19.1%)減少しました。

海区別では、「瀬戸内海区」で185経営体(19.7%)、「太平洋南区」で295経営体(18.7%)それぞれ減少しました。(表1、図1)

表1 海区別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	平. 15	平. 20	平. 25	増減率 (%)	
				20/15	25/20
県 計	3,038	2,513	2,033	△17.3	△19.1
瀬戸内海区	1,182	937	752	△20.7	△19.7
太平洋南区	1,856	1,576	1,281	△15.1	△18.7



【漁業経営体】

過去1年間(平成24年11月1日～平成25年10月31日)に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいいます。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除きます。

(2) 経営組織別経営体数

海面漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は1,976経営体(構成比97.2%)、団体経営体は57経営体(構成比2.8%)で、前回調査に比べてそれぞれ17.8%、48.2%減少しました。(表2)

表2 経営組織別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	平. 25	平. 20	平. 25	25/20
県 計	2,513	2,033	100.0	100.0	△ 19.1
個人経営体	2,403	1,976	95.6	97.2	△ 17.8
団体経営体	110	57	4.4	2.8	△ 48.2
会 社	36	24	1.4	1.2	△ 33.3
協同組合	4	4	0.2	0.2	0.0
生産組合	4	3	0.2	0.1	△ 25.0
共同経営	64	26	2.5	1.3	△ 59.4
そ の 他	2	-	0.1	-	-

(3) 市町別経営体数

海面漁業経営体を市町別にみると、串本町が374経営体で最も多く、次いで有田市215経営体、和歌山市191経営体、田辺市164経営体、那智勝浦町144経営体と続き、この5市町で県全体の約5割を占めています。(表3)

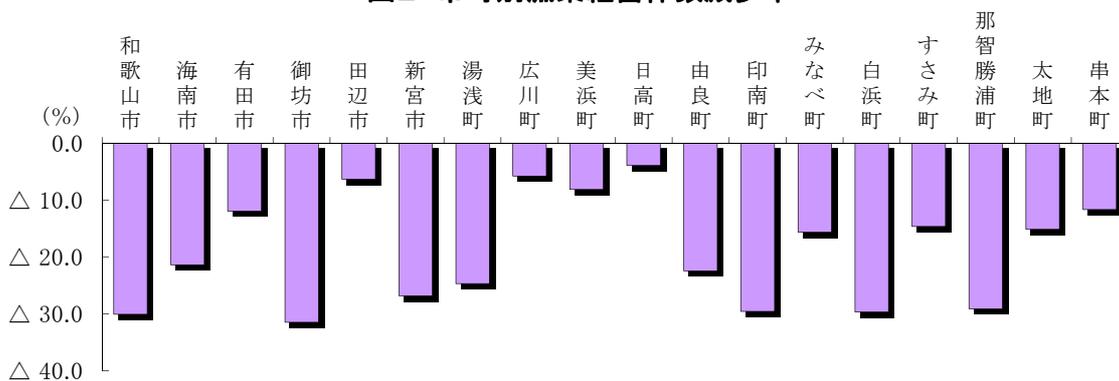
なお、海面漁業経営体数は前回調査と比較して全市町で減少しました。(図2)

表3 市町別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	平. 25	平. 20	平. 25	25/20
県 計	2,513	2,033	100.0	100.0	△ 19.1
和歌山市	273	191	10.9	9.4	△ 30.0
海南市	108	85	4.3	4.2	△ 21.3
有田市	244	215	9.7	10.6	△ 11.9
御坊市	159	109	6.3	5.4	△ 31.4
田辺市	175	164	7.0	8.1	△ 6.3
新宮市	56	41	2.2	2.0	△ 26.8
湯浅町	65	49	2.6	2.4	△ 24.6
広川町	35	33	1.4	1.6	△ 5.7
美浜町	62	57	2.5	2.8	△ 8.1
日高町	78	75	3.1	3.7	△ 3.8
由良町	134	104	5.3	5.1	△ 22.4
印南町	78	55	3.1	2.7	△ 29.5
みなべ町	109	92	4.3	4.5	△ 15.6
白浜町	135	95	5.4	4.7	△ 29.6
すさみ町	103	88	4.1	4.3	△ 14.6
那智勝浦町	203	144	8.1	7.1	△ 29.1
太地町	73	62	2.9	3.0	△ 15.1
串本町	423	374	16.8	18.4	△ 11.6

図2 市町別漁業経営体数減少率



(4) 経営体階層別・漁業層別経営体数

海面漁業経営体を階層別にみると、「3～5トン」階層は470経営体(構成比23.1%)で最も多く、次いで「1～3トン」階層は447経営体(構成比22.0%)、「5～10トン」階層は412経営体(構成比20.3%)、「1トン未満」階層は374経営体(構成比18.4%)と続き、以上の4階層で全経営体の83.8%を占めています。(表4-1)

また、海面漁業経営体を漁業層別にみると、沿岸漁業層の経営体数は、1,798経営体で、前回調査に比べ436経営体(19.5%)減少し、中小漁業層は235経営体で、44経営体(15.8%)減少しました。(表4-2)

表4-1 経営体階層別漁業経営体数

単位:経営体

区 分		漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)	
		平. 20	平. 25	平. 20	平. 25	25/20	
総 数		2,513	2,033	100.0	100.0	△ 19.1	
漁船非使用		35	32	1.4	1.6	△ 8.6	
無動力船のみ		1	-	0.0	-	-	
漁 船 使 用	動 力 船	1トン未満	451	374	17.9	18.4	△ 17.1
		1以上3未満	645	447	25.7	22.0	△ 30.7
	使 用 船	3～5	547	470	21.8	23.1	△ 14.1
		5～10	462	412	18.4	20.3	△ 10.8
		10～20	189	168	7.5	8.3	△ 11.1
		20～30	51	36	2.0	1.8	△ 29.4
		30～50	19	21	0.8	1.0	10.5
		50～100	14	7	0.6	0.3	△ 50.0
	使 用	100～200	5	3	0.2	0.1	△ 40.0
		200～500	1	-	0.0	-	-
500トン以上		-	-	-	-	-	
大型定置網		8	6	0.3	0.3	△ 25.0	
小型定置網		20	20	0.8	1.0	0.0	
海面養殖計		65	37	2.6	1.8	△ 43.1	

注:「1トン未満」には船外機付漁船を含む。

表4-2 漁業層別漁業経営体数

単位：経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	平. 25	平. 20	平. 25	25/20
県 計	2,513	2,033	100.0	100.0	△ 19.1
沿岸漁業層	2,234	1,798	88.9	88.4	△ 19.5
中小漁業層	279	235	11.1	11.6	△ 15.8

【沿岸漁業層】漁船非使用、無動力船・船外機付漁船、動力漁船 10 トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいいます。

【中小漁業層】動力漁船 10 トン以上 1,000 トン未満の各階層を総称したものをいいます。

(5) 主とする漁業種類別経営体数

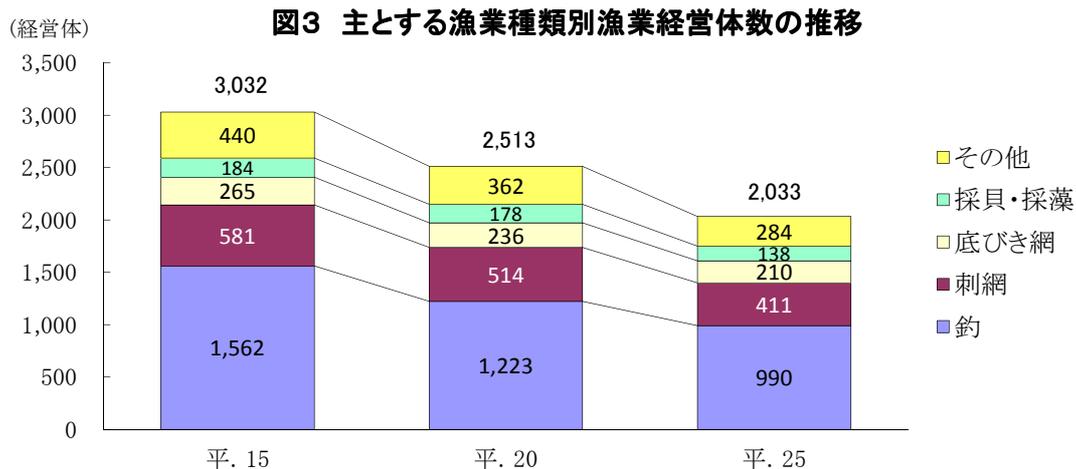
海面漁業経営体を主とする漁業種類でみると、「釣」は 990 経営体（構成比 48.7%）で最も多く、次いで「刺網」は 411 経営体（構成比 20.2%）、「底びき網」は 210 経営体（構成比 10.3%）、「採貝、採藻」は 138 経営体（構成比 6.8%）となっており、これらの漁業は前回調査に比べてそれぞれ減少しています。（表 5、図 3）

表5 主とする漁業種類別経営体数

単位：経営体

区 分	経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	平. 25	平. 20	平. 25	25/20
県 計	2,513	2,033	100.0	100.0	△ 19.1
小型捕鯨	1	2	0.0	0.1	100.0
底びき網	236	210	9.4	10.3	△ 11.0
まき網	17	10	0.7	0.5	△ 41.2
その他の網漁業 ※〈注〉	59	39	2.3	1.9	△ 33.9
刺網	514	411	20.5	20.2	△ 20.0
釣	1,223	990	48.7	48.7	△ 19.1
はえ縄	69	60	2.7	3.0	△ 13.0
船びき網	81	72	3.2	3.5	△ 11.1
大型定置網	8	6	0.3	0.3	△ 25.0
小型定置網	20	20	0.8	1.0	0.0
採貝、採藻	178	138	7.1	6.8	△ 22.5
その他漁業	42	38	1.7	1.9	△ 9.5
海面養殖	65	37	2.6	1.8	△ 43.1
ぶり養殖	3	2	0.1	0.1	△ 33.3
まだい養殖	27	11	1.1	0.5	△ 59.3
まぐろ養殖	2	4	0.1	0.2	100.0
その他の魚類養殖	2	-	0.1	-	-
わかめ類養殖	17	15	0.7	0.7	△ 11.8
のり類養殖	6	-	0.2	-	-
その他	8	5	0.3	0.2	△ 37.5

〈注〉「その他の網漁業」には「さんま棒受網」を含む。



(6) 漁獲物販売金額

漁業経営体を漁獲物販売金額別で見ると、「0～100万円未満」が784経営体（構成比38.6%）で最も多く、「100万～300万円未満」が615経営体（構成比30.3%）、「300万～500万円未満」が208経営体（構成比10.2%）と続き、以上の3階層で全経営体の79.1%を占めています。（表6）

表6 漁獲物・収穫物販売金額階層別漁業経営体数

単位：経営体

区 分	漁業経営体数	構成比(%)
県 計	2,033	100.0
0～100万円未満	784	38.6
100～300万円未満	615	30.3
300～500万円未満	208	10.2
500～800万円未満	165	8.1
800～1,000万円未満	67	3.3
1,000～1,500万円未満	88	4.3
1,500～2,000万円未満	32	1.6
2,000～5,000万円未満	51	2.5
5,000万～1億円未満	9	0.4
1億～2億円未満	7	0.3
2億円以上	7	0.3

【漁獲物・収穫物の販売金額】

過去1年間の漁獲物又は海面養殖の収穫物を販売した金額（消費税を含む。）をいいます。

2 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

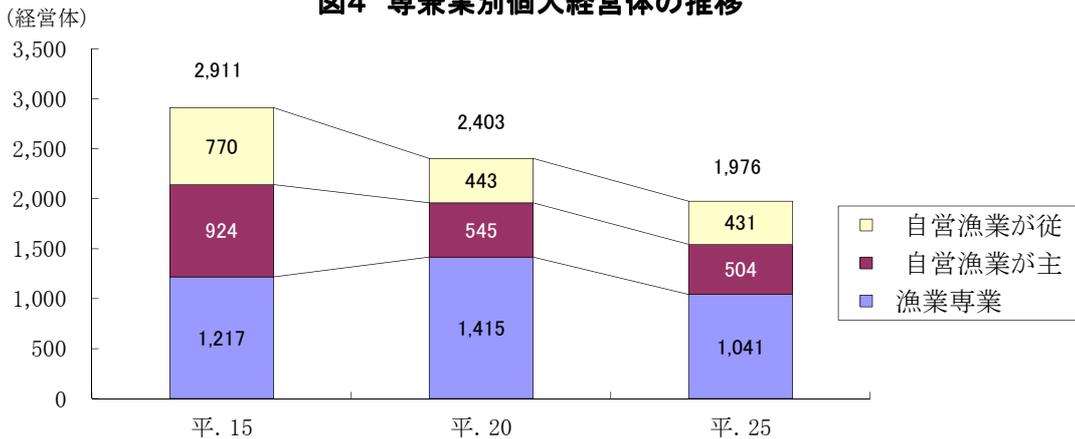
海面漁業経営体のうち、個人経営体は、1,976 経営体で、前回調査に比べ 427 経営体（17.8%）減少しています。専業漁業は 374 経営体減少し、専業率（「専業」が全体に占める割合）は 52.7%となっています。（表 7、図 4）

表 7 専兼業別個人経営体数

単位：経営体

専業・兼業別	年次	経営体数			構成比 (%)			増減率 25/20
		平. 15	平. 20	平. 25	平. 15	平. 20	平. 25	
県 計		2,911	2,403	1,976	100.0	100.0	100.0	△ 17.8
漁業専業		1,217	1,415	1,041	41.8	58.9	52.7	△ 26.4
漁業兼業		1,694	988	935	58.2	41.1	47.3	△ 5.4
第 1 種兼業		924	545	504	31.7	22.7	25.5	△ 7.5
第 2 種兼業		770	443	431	26.5	18.4	21.8	△ 2.7

図 4 専兼業別個人経営体の推移



- 【専業】個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業からのみあった場合をいいます。
- 【第1種兼業】個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいいます。
- 【第2種兼業】個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合をいいます。

(2) 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数

海面漁業経営体の個人経営体のうち、自営漁業の後継者のいる経営体は 210 経営体で、個人経営体全体に占める割合は 10.6%となっています。（表 8）

表8 自営漁業の後継者の有無別経営体数

単位：経営体

区 分	経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	平. 25	平. 20	平. 25	25/20
個人経営体	2,403	1,976	100.0	100.0	△ 17.8
後継者のいる経営体	299	210	12.4	10.6	△ 29.8

【後継者】過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人をいいます。

3 漁業就業者数

(1) 海區別漁業就業者数

漁業就業者数は2,907人で、前回調査に比べて1,015人(25.9%)減少しました。

(表9)

また、新規漁業就業者は10人で、前回調査に比べて13人(56.5%)減少しました。(表10)

表9 海區別漁業就業者数

単位：人

大海區別	年次	就業者数		構成比 (%)		増減率 (%)
		平. 20	平. 25	平. 20	平. 25	25/20
県 計		3,922	2,907	100.0	100.0	△ 25.9
瀬戸内海区		1,503	1,156	38.3	39.8	△ 23.1
太平洋南区		2,419	1,751	61.7	60.2	△ 27.6

表10 新規就業者数

単位：人

区 分	新規就業者数		増減率 (%)
	平. 20	平. 25	25/20
県 計	23	10	△ 56.5
個人経営体の自営漁業のみ	6	4	△ 33.3
漁業雇われ	17	6	△ 64.7

【漁業就業者】満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した人をいいます。

【新規就業者】過去1年間の漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した人で、①新たに漁業を始めた人、②他の仕事の主であったが漁業が主となった人、③普段の状態で仕事を主としていなかったが漁業が主となった人のいずれかに該当する人を言います。なお、「個人経営体の自営漁業のみ」については、前述のうち海上作業に30日以上従事した人を新規就業者としています。

(2) 性別・男子年齢別漁業就業者数

漁業就業者を男女別にみると、男子は2,814人、女子は93人となりました。

また、男子就業者を年齢別でみると、60歳以上の人が男子就業者全体の57.3%を占めています。(表11、図5)

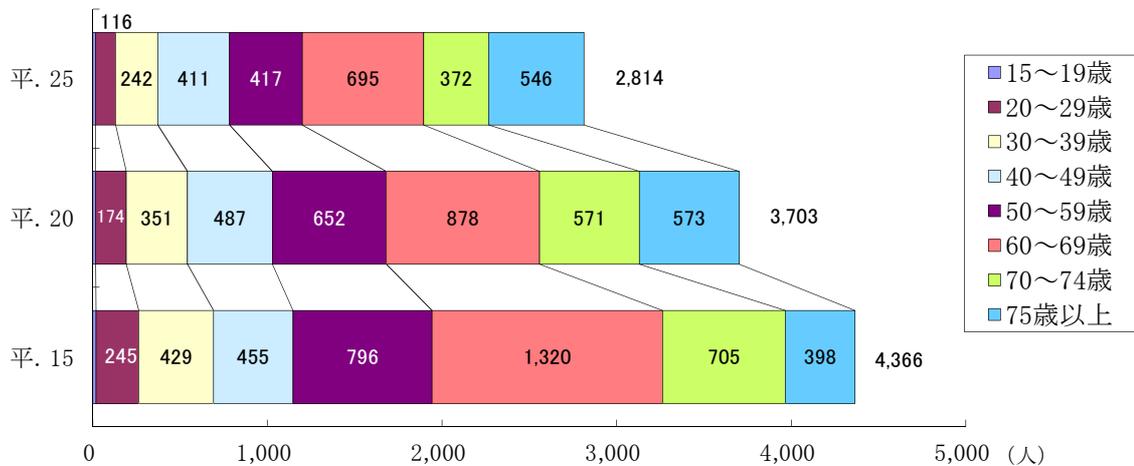
表11 性別・男子年齢別漁業就業者数

単位：人

区 分	計	男 子				
		小計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
平. 25	2,907	2,814	15	116	242	411
平. 20	3,922	3,703	17	174	351	487
平. 15	4,668	4,366	18	245	429	455
25 構成比 (%)	-	100.0	0.5	4.1	8.6	14.6
20 構成比 (%)	-	100.0	0.5	4.7	9.5	13.2
15 構成比 (%)	-	100.0	0.4	5.6	9.8	10.4
25/20 増減率 (%)	△25.9	△24.0	△11.8	△33.3	△31.1	△15.6

区 分	男 子				女 子
	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上	
平. 25	417	695	372	546	93
平. 20	652	878	571	573	219
平. 15	796	1,320	705	398	302
25 構成比 (%)	14.8	24.7	13.2	19.4	-
20 構成比 (%)	17.6	23.7	15.4	15.5	-
15 構成比 (%)	18.2	30.2	16.1	9.1	-
25/20 増減率 (%)	△36.0	△20.8	△34.9	△4.7	△57.5

図5 男子年齢別漁業就業者数の推移



4 使用漁船

(1) 使用漁船総隻数

海面漁業経営体が平成25年11月1日前1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は2,892隻で、前回調査に比べ680隻(19.0%)減少しました。(表12)

表12 海区別漁船隻数

単位：隻

区 分	隻数		増減率 (%)
	平. 20	平. 25	25/20
県 計	3,572	2,892	△19.0
瀬戸内海区	1,351	1,051	△22.2
太平洋南区	2,221	1,841	△17.1

(2) 種類別使用漁船

使用漁船を種類別にみると、「動力船」2,171隻(構成比75.1%)、「船外機付漁船」687隻(構成比23.8%)、無動力船34隻(構成比1.2%)となっています。

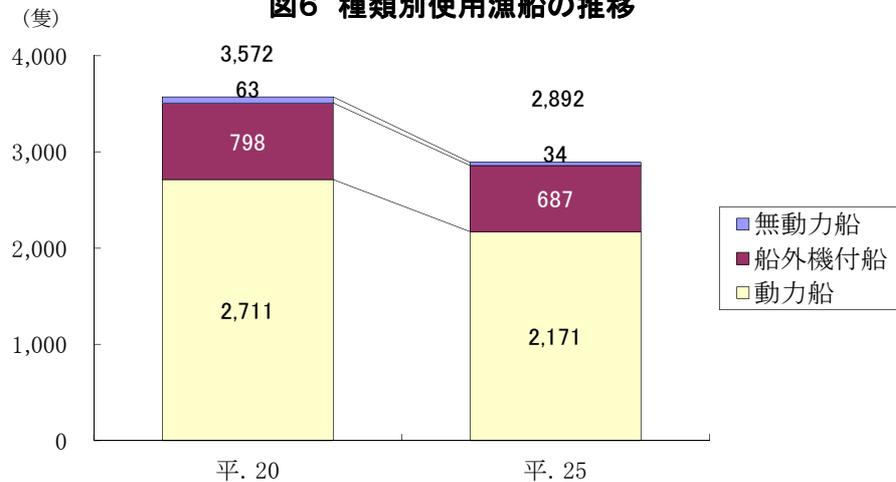
(表13、図6)

表13 種類別使用漁船隻数

単位：隻

区 分	隻数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 20	平. 25	平. 20	平. 25	25/20
県 計	3,572	2,892	100.0	100.0	△19.0
無動力船	63	34	1.8	1.2	△46.0
船外機付漁船	798	687	22.3	23.8	△13.9
動力船	2,711	2,171	75.9	75.1	△19.9

図6 種類別使用漁船の推移



統計表